

個別事業名： **子どもの貧困対策事業**

1. 事業概要

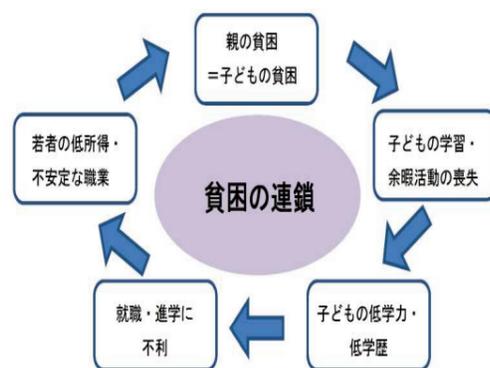
本市における子どもの貧困の現状と、現在実施している支援の効果や不足している支援等を把握し、実効性のある子どもの貧困対策の施策を展開していくため、子どもの貧困実態調査及び子どもの貧困対策計画の策定を行う。

2. 要求理由

子どもの貧困は、子どもたちの生活や成長、更には学力等さまざまな影響を及ぼすとともに、大人になってからも貧困から抜け出せない状況、いわゆる

「貧困の連鎖」が引き起こされると懸念されている。

子どもたちの将来が、生まれ育った環境によって左右されず、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、子どもたちが置かれている状況を把握し、実態を踏まえた実効性のある施策を推進していくため、子どもの貧困実態調査及び子どもの貧困対策計画の策定が必要である。



【一例】

3. 要求額

要求額 **7, 884千円**

子どもの貧困実態調査及び計画策定委託料 7, 884千円

4. その他

(1) 他政令市の実態調査実施状況

平成28年度までに実施	14市	札幌市・仙台市・千葉市・横浜市・川崎市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・北九州市・福岡市
平成29年度実施予定	5市	相模原市・新潟市・静岡市・広島市・熊本市

(2) 実施の必要性

- ・実態を把握したうえで実効性のある施策を推進しなければ、「貧困の連鎖」を断ち切ることができない。
- ・他政令市が実態調査を実施する中、本市も早急に調査を実施し、対策を進める必要がある。
- ・市議会からも、実態調査を実施して、実態を把握したうえで、貧困対策を推進するよう求められている。

個別事業名： **子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食)**

1. 事業概要

地域における放課後・休日の「子どもの居場所」づくりとして、また、子ども・子育て世代・高齢者の世代間交流の場や機会として会食を実施する団体等への補助を行う。

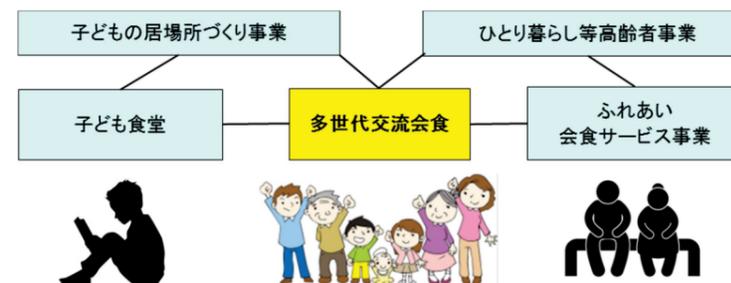
平成29年度についてはモデル実施とし、市内4か所にて月1回、年12回実施するための、子ども及びボランティア分の食材購入費を補助する。

また、事業実施に必要なとなる什器等を購入する費用として、初度経費を補助する。

2. 要求理由

核家族化の進展、共働き世帯の増加、ひとり親世帯の増加並びに単身高齢者も増加している中で、各世代のふれあう機会が乏しくなっている。特に、共働き世帯やひとり親世帯においては、家庭内における親子の「ふれあい」も少なくなっており、「孤食児童」と呼ばれる自らコンビニエンスストア等でパンや牛乳などを購入し、一人で食事を摂り、親の帰りを待つ子どもが増加している。

このような状況に置かれる子どもたちの健やかなる成長には、多くの人々とのふれあいを持つことが必要である。これに各世代や地域を取込むことで、子どものみならず地域や各世代間相互による見守りとしての効果も期待できるため、「子ども」・「各世代」・「地域」とが交流できる「場所や機会」としての「子どもの居場所」の創設が必要である。



【イメージ図】

3. 要求額

- ・モデル実施4か所へ、子ども及びボランティアの食材費を補助

1か所 82人 × 600円 × 12か月 × 4か所 = 2,361,600円

- ・モデル実施4か所へ、什器等の購入費用として初度経費を補助

1か所 100,000円 × 4か所 = 400,000円

要求額計 2, 762千円

4. その他

想定される後年度負担額増については、食材を提供いただける団体等に協力を依頼し、経費削減に努める。

また、本事業はモデル事業であるため、市内4か所に限定し補助をするもの。

関連のある「子ども食堂」等を実施する個人・団体等への支援については、周知やPR、支援者との繋ぎなどを行う。

本事業が、民間活力によって多世代で交流できる「子どもの居場所」を始めるきっかけや足がかりとなることで、市内全域に広まることを目標とする。